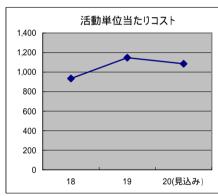
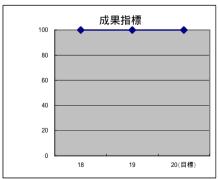
事務事業名		給与計算支払事務											
総合基	まちづくり の目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくる	まち	算 科 — 目 —	項目							
奉本計	施策(節)	3				事業							
計画	施策の方向			作成部署 市長公室人事課									
	<u>-</u> 連する計画等				連	絡先	072	958 1111	内線	3432			
事	対象(誰を	何	도)										
業	人事課で給与	計算	1997   1997										
の目	意図(どう)	り	う状態にしたいのか)										
的	給与の計算・	支持	4										
業 の	方法や扶養物 特殊勤務手 後支給する。	<b>状況</b> (	5及び期末勤勉手当の支給に必要な №変更などの手当支給に必要な職員 データ、さらに各種控除データ)の	゙゙゙゙゚゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙゚゚゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙゚゙	ま	た、各	注	管課で取りまと	こめた時間を	外勤務手当・			
-	根拠法令等	地方	i自治法、一般職の職員の給与に関	する条例他	1								
事	事業開始時期	$\triangleright$	昭和 🗌 平成 年 月開始	□明	催に	はわか	らな	い 終了年度	平成	年度			
_	業開始時から 状況変化	過去 いる	においては、給与計算は外部委託を行 。	っていたが	、 <del>1</del>	☑成8年	度に	こシステムを自己	己導入し給与	計算を行って			
市望	民や議会の要												
	実施手法	abla	直営 一部委託 🗌 全	部委託		補助金	・助	加成金 🔲 そ	- の他(	)			
	委託先		外郭団体委託 名称 民間委託		委	託内容	人事	<b>基給与システム</b> 係	<b>宋守委託</b>				
	X		分 18年度	19年度		20年度			活動単位当な	-1)コスト			

	区分			18年度	19年度	20年度		
				(実績)	(実績)	(見込み)		
事	業費	<b>[</b> [1]	2,564	5,079	5,394			
人	牛費	[2]	9,510	10,920	9,240			
	職	正規職員		1.10 人	. 1.30 人	1.10 人		
		再任用職員		0.00 人	. 0.00 人	0.00 人		
	員数	嘱託職員		0.00 人	. 0.00 人	0.00 人		
	双	臨時職員		0.15 人	. 0.00 人	0.00 人		
	超	過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間		
総	事業	(貴(【1】+【2】)【A】	(千円)	12,074	15,999	14,634		
		国費	(千円)					
	財源内訳	府費	(千円)					
		市債	(千円)					
		その他 (手数料・使用料等)	(千円)	109	202	205		
	ì	一般財源	(千円)	11,965	15,797	14,429		
活	勆拃	指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)		
	給-	与支払延べ人数	人	12,908	13,935	13,468		
活動	协単	位当たりコスト(【A】/【B】	935 H	1,148 円	1,087 円			
市目	₹1	人当たりコスト(【A】/人口)	100 H	133 円	122 円			





	<u></u>	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年	丰度	平成20年度
<u>_+</u>	事業目的			給与の支払が正確に行わ		100	100	達成率(%)	100
万 男 +	の達ま	【式) 適正に支払われた延べ された延べ人数×100	i正に支払われた延べ人数 ÷ 給与計算 れた延べ人数 × 100	れた割合		100	100	100.0%	
扫档					目標			達成率(%)	
	指標)	(式)			実績				

市の関与の			市の関与が必要な理由										評価					
			1	2	3	4	5	6	7	8		9	必要性	分析・評価の説明				
			法令上	受益者	最低限	市民の	社会的		民間だ			第三者		労働の対価としての給与				
			の義務	が不特 定多数	の生活 水準を	不安を 解消	経済的 弱者を	けでは 負担しき	けでは 供給不			にも受 益があ	<b>+</b>	の支払については、法的 な義務があるため必要で				
	必			~~ ~~	確保	701713	対象	れない	足	へ発		<u> </u>	有	ある。				
必 要 性																		
	Ë									** 1	,							
	視,	点		分	析のため	のチェッ	ク点		はいい	いえ 該当 なし	,		分析:	評価の説明				
			市民ニース	ズが高い										D給与の支払について				
			市民ニース	ズに比較し	てサービス	の供給過剰	削となってい	ない			]] <sup>[J</sup>	は、法的な義務があるため必要である。						
			社会情勢(	の変化に対	がしている	)			<u> </u>	┚┖	]							
	妥当	维	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない [							╗	]							
			国・府の事業と重複していない						<b>V</b>		ij							
			事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい								ī							
			緊急性が	認められる							Ī							
			単位コスト	·が適切では	ある(経年、	他市比較な	ほど)		☑ [					余地がない訳ではない				
			受益者負担の割合は適当である											で行っており、給与シス 長計算ソフト等の利用に				
			人員を削減する余地がない											こ事務が進めれるようご				
分析	効率	巠性	事業費を削減する余地がない									してい						
			簡略化できる方法や手段がない							<u> </u>				生を帯びているため、ノ F続きミスを防ぐよう <sup>、</sup>				
評価			市の他事業と重複していない						<b>V</b>					ていっている。				
1Щ			民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない							<u> </u>	]							
			上位の施領	策(目的)が	が明確である	3			<b>V</b>					D給与の支払について				
	有效	加生	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である							┚┖	تما[[	、法的	<b>な義務か</b> す	あるため必要である。				
	F MIL		成果を向上させる余地がない								]							
			市民の視点にたってサービスが提供されている								]							
			事業の企画、立案に市民が参加している								-							
	協偅	加性	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている								-							
			事業の実施について積極的に市民の意見を反映している								_							
			事業の実施に市民の参加、協力が得られている 成果指標の目標値は適正である								•	來一: 尽	滞かくまt	ムを行っている。 				
	達片			の目標値にの実績値は						<del>  </del>	<u> </u>  "	1年に)生	(市)は \ 又が	ひてリン(いる。				
	连川			は前年度よ					<u> </u>	╬	<del>  </del>							
				ℴℴℸℤℴ	. , 1–1 ± 0 €	v · o/			₩ L		<u> </u>							
			:評価															
			拡大·	充実 [	] 現状維	持 🗸	方法改善	月日	営化·民	間委託	ŧ	□ 縮小	\	₹止·休止 □ 完了				
	担 当	評価	の理由															
1	如													は社会保険制度の知識が				
	局												ることによ 分は改良し	<b>にり、かなり効率化が</b> 図 √ていく				
	<del>1</del> [			(取組方						, ,,,,,,	_	_ 5 117,						
	Щ	<i>,</i> , , ,	.,_, 11, 0	(-(-174HZ))		3 00 X 11 V	, >R . O. C	_ ,										
		今後	も積極	的に事務	外郊率の	アップに	努め、	少ない党	力で手	続きた	がで	きるよ	う事務処理	星を改善していく。				